

北東アジア農政研究フォーラム 第16回国際シンポジウムについて

食料領域 主任研究官 若松 宏樹

北東アジア農政研究フォーラム (FANEA)

農林水産政策研究所では、北東アジア地域の自然、社会、文化的共通点から来る食料・農業・農村問題に対処する研究連携の場を設けるために、2003年からほぼ毎年、中国農業科学院農業経済発展研究所 (IAED/CAAS: Institute of Agricultural Economics and Development, Chinese Academy of Agricultural Sciences) 及び韓国農村経済研究院 (KREI: Korea Rural Economic Institute) と共に北東アジア農政研究フォーラムを開催しています。各年3研究機関で共通のテーマを設定し、それぞれの研究機関から最新の研究成果をもちより報告、討議しています。

シンポジウムの概要

第16回目の北東アジア農政研究フォーラムの国際シンポジウムは、11月27日(水)、韓国の羅州市において開催されました。日本からは内田農林水産政策研究所所長はじめ6名が、中国からはIAED/CAASのHu所長はじめ6名が出席しました。ホスト国の韓国からはKREIのHan院長はじめ多数の参加者がありました。

セッションI「未来の農業と農業食料システム」

午前のセッションは「未来の農業と農業食料システム」がテーマで、中国のHu所長が座長を務め、日中韓3か国それぞれからの報告が行われました。これらの報告の後、中国のHu所長の司会で、討議が行われました。

このセッションでは、まず韓国のLee Jung Min氏が、「アグテックと農業の未来」というタイトルで、韓国のアグテックの現状と課題を報告し、このアグテックは生産コスト削減より生産量増大による利益拡大に重きを置いている点を強調しました。次に、日本の林総括上席研究官が、「日本における有機畜産：傾向と課題」というタイトルで報告を行いました。続いて、中国のLiu氏は、「良い食事が栄養価の高い健康的な食事か？」というタイトルでCASMという中国の将来の食料消費予測に関する報告を行いました。

討議では、当研究所の討議者である玉木研究員は、3か国とも生産システムが違うが、それぞれ現状のシステムからの変容・移行を求められている、この課題に対してマーケットインの考え方も取り入れた政策支援が必要となるとコメントしました。中国の討議者であるWang氏は、韓国の報告に対し、中国も似たような課題を持ち、研究を行っており、共同研究ができるのではないかと述べ、どうやって認証システムを作っていくか、という問題提起を行いました。韓国のLee Yong Geon氏から、日本の報告に対し、韓国でも状況と課題が共通しており、韓国でも販路の開拓と有機飼料がネックであるとコメントしました。また、中国の報告に対しては、韓国は2025年から人口が減少しており食料消費トレンドは韓国も同じ傾向だが、韓国ではタンパク質の摂取不足が課題であるとコメントしました。これらの討議を受けて、林総括上席研究官は3か国とも驚くほど似た状況なので、3か国で共同研究していく重要性が増してきているとコメントしまし



(左) 内田所長 (中央) Han院長 (右) Hu所長



セッションIの様子

た。また、座長のHu所長が、本セッションで発表された内容をもとに、バランスの良い食事が重要という共通認識ができたのではないかと、また同様の問題意識がある中で交流を深めながら研究を進めることは3か国にとって非常に良いことである、という意見を述べました。

セッションⅡ「北東アジアにおける稲作産業の今後の方向性と展望」

午後のセッションでは、「北東アジアにおける稲作産業の今後の方向性と展望」というテーマについて、日中韓3か国それぞれの報告及び討議が行われました。本セッションでは、日本の内田所長が座長を務めました。

まず、中国のZhang氏は、「中国米市場の需給の現状と今後の米産業の発展予測」のタイトルで中国の米市場の現状と課題を発表しました。次に、日本の三宅主任研究官が、「首都圏における有機農業と生物多様性に配慮した稲作：日本における環境保全型農業の商品化と体験のための新たな事例」というタイトルで報告を行い、課題を提示しました。続いて、韓国のSeung氏が、「韓国米市場の現状と課題」というタイトルで、韓国の米市場の現状と課題を発表しました。

これらの報告の後、討議が行われました。まず座長の内田所長が、米に関する日本の背景と今回のセッション報告の意義を説明しました。次に中国の討議者のWang氏は、日韓の報告に対し、中国も同じ状況で米の需要が落ち込んでおり、生産調整を考える必要があり、日本の米生産・消費システムがどう変遷していくか興味があるというコメントをしました。日本の阿部政策研究調整官は、各国の発表へのいくつかの質問とともに3か国に共通の重要作物である米について、理解を深めることはお互いにとって大変有意義であったというコメントを述べま

した。韓国の討議者のYim氏は、最低価格制度から保険制度への移行を韓国も考えており、また米粉製品の開発を通し新規需要の開拓を行っていることを例に挙げ、それでも気候変動や価格上昇が農家を圧迫している現状を説き、各国で有効な政策を共有したいとのコメントをして情報共有に意欲を見せました。これらのコメントに対し、中国のZhang氏は、対応策として、大豆への転作の推進、最低需給制度の実施、備蓄の増加などを行うとともに、社会福祉システムを充実することで政府が農村を支援する必要性を説きました。また、韓国のSeung氏は、米農家への補助金のほか、農地を買い取り、担い手となる若手に再配分を進めているほか、栄養状態の改善として学生の朝食にご飯を出すことに補助金を支出しているなど韓国の取り組みを紹介しました。続いて、日本の三宅主任研究官は、日本での水田保全、特に中山間地域での保全、担い手の確保などの現状を説明しつつ、ヨーロッパからの需要によりJASを取得した抹茶の経緯を挙げ、米もまた需要にけん引されて変わっていくのではないかと意見を示しました。

シンポジウム参加の意義

第16回FANEAシンポジウムでは、日中韓それぞれの国の異なる背景や事情がある一方、各国に共通した課題が多いことも明らかになりました。特に米に関して、高齢化による人口の減少がすでに問題となっている日韓と、まだ高齢化が問題化していない中国とは背景が異なりますが、いずれの国も米消費の落ち込みが共通の問題となっており、その取り組みについて、有意義な情報交換ができました。そのほか、最新技術をいかに農業に取り入れるか、そして進行する気候変動対策（環境対策）や大きく変化する米を含む国際農産物市場にどのように対応するかなどに各国の興味が集まっていることも特徴的でした。そのため、共同研究や若手研究者の交流などを通じて3研究機関のさらなる連携強化を図ることが必要という共通認識を得てシンポジウムは閉会しました。

次回は中国がホスト国となり、今年9月に中国の安徽省において、IAED/CAASの主催で第17回北東アジア農政研究フォーラムが開催される予定です。



セッションⅡの様子